

★誇張された中国脅威論を排す＝田中靖宏（日本AALA国際部長）

米国で中国脅威論が勢いを増している。平和な民主主義国家になる期待が裏切られたという失望だけではない。トランプ政権になって中国をかつてのソ連のように米国と相いれない「悪の帝国」と決めつける議論が目立ってきた。ペンス副大統領が最近ハドソン研究所でおこなった演説（10月4日）はその際たるものだった。

約一時間、数十項目にわたり中国共産党の「罪状」をならべた。官民あげて米国の知財を盗み、先端産業を支配し、米国の軍事優位に挑戦している。国内で冷酷な宗教、人権弾圧をやっている。債務外交で世界に影響力を拡大している。米国内の産業界、映画界、大学、研究者に手を伸ばし、世論工作をすすめて中間選挙に介入している、などだ。

内政と外交の区別もない。ほとんどが具体的な証拠を上げない一方的な非難だが、全体を聞くと火のない所の煙で、中国は恐ろしい世界支配を目論んでいると思えてくる。効果テキメンで、日本の著名な外交評論家がテレビで「（副大統領の指摘は）どれも本当で、極めて深刻だ」と呼応していた。チャーチルの「鉄のカーテン」演説になぞらえて「中国との新冷戦宣言」との評もでた。

それだけに「中国への妄想を捨てよ＝なぜ米国の覇権を脅かすことはないのか」と題したマイケル・ベクリー（タフト大准教授）の論考（フォーリン・アフェアーズ9月21日）は光った。同氏は、GDPで米国を抜いた中国が米国の安全を脅かすといった超党派の中国論は全く見当違いだと指摘。人口やGDP、軍事費などの総合指標は、海外に覇権を拡張する根拠となるパワーを正確に反映しない。純資産や効率性からいって、中国と米国の国力の差は比較にならないほど大きいと強調する。

たとえば中国は人口が膨大だから、生産に必要な原材料だけでなく、食料や保健、治安、環境保全といった生存の社会的コストも莫大だ。そのため国民総生産額からコストをひいた純資産で見れば、米国の蓄積は中国の数倍である。生産効率にも格段の差があって、年々リードを広げている（IMFは最近、この純資産でみた各国の比較を行うようになった）。

同氏はそのうえで、中国の大国化を誇張する俗論に惑わされてはならない。根拠のない中国脅威論で高まる敵意のスパイラルこそ両国を不幸な戦争に引き込む

わなだとして、双方が実際の力のバランスを冷静に認識して、無謀な軍拡や対立を避けることこそ政治の役目だと強調している。

中国の内治に多くの問題があるのは確かだ。世界への経済進出や軍備の拡張にも心配はある。それだけに問題の性格と実力の中身を冷静で客観的な目でみる必要がある。トランプ流の反中国宣伝には政権維持を狙った世論対策の意味合いが大きい。根拠のない脅威論にまどわされて対中包囲網に乗ることは厳に慎まなければならない。(平和新聞 10 月 25 日号)